

川南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

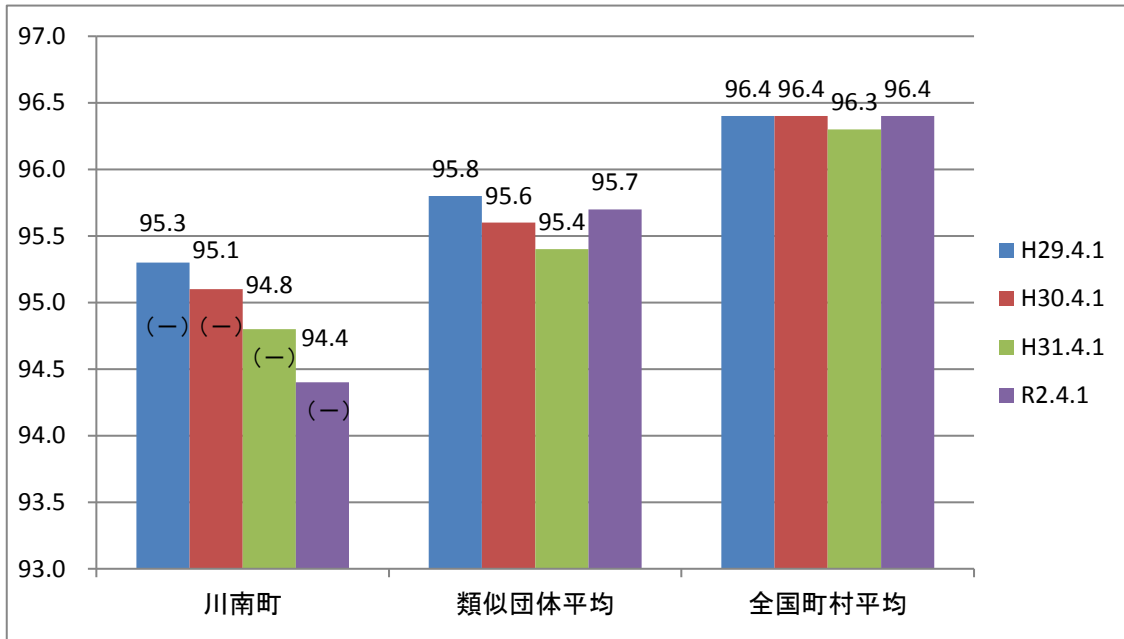
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和 元年度	人 15,408	千円 11,149,746	千円 240,618	千円 1,262,399	% 11.3	% 12.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 141	千円 488,982	千円 52,835	千円 194,664	千円 736,481	千円 5,223	千円 5,562

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 (-)書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出) ⇒ 本町は、該当なし
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 ※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4)給与改定の状況

※人事委員会未設置のため未記入

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の6月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支 給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ(高齢層を中心に最大4%引下げ)激変緩和のため、3年間経過措置(現給保障)を実施
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施

②地域手当 本町は、該当なし

③その他の見直し内容 管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
川南町	41.4 歳	301,000 円	335,400 円	323,289 円
宮崎県	42.8 歳	324,055 円	413,722 円	366,268 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.6 歳	303,294 円	346,599 円	328,380 円

②技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均 給料月額	平均 給与月額 (A)	平均 給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	
川南町	—	2 人	—	—	—	—	—	—
うち 用務員	—	1 人	—	—	—	—	—	—
うち その他	—	1 人	—	—	—	—	—	—
宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283円	—	328,862円	—	—	—
類似団体	51.1 歳	7 人	278,342円	295,794円	291,002円	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川南町	—	—	—
うち 用務員	—	—	—
うち その他	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2)職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		川南町	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	238,200 円	335,350 円	365,200 円	- 円
	高校卒	207,800 円	266,500 円	- 円	373,600 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

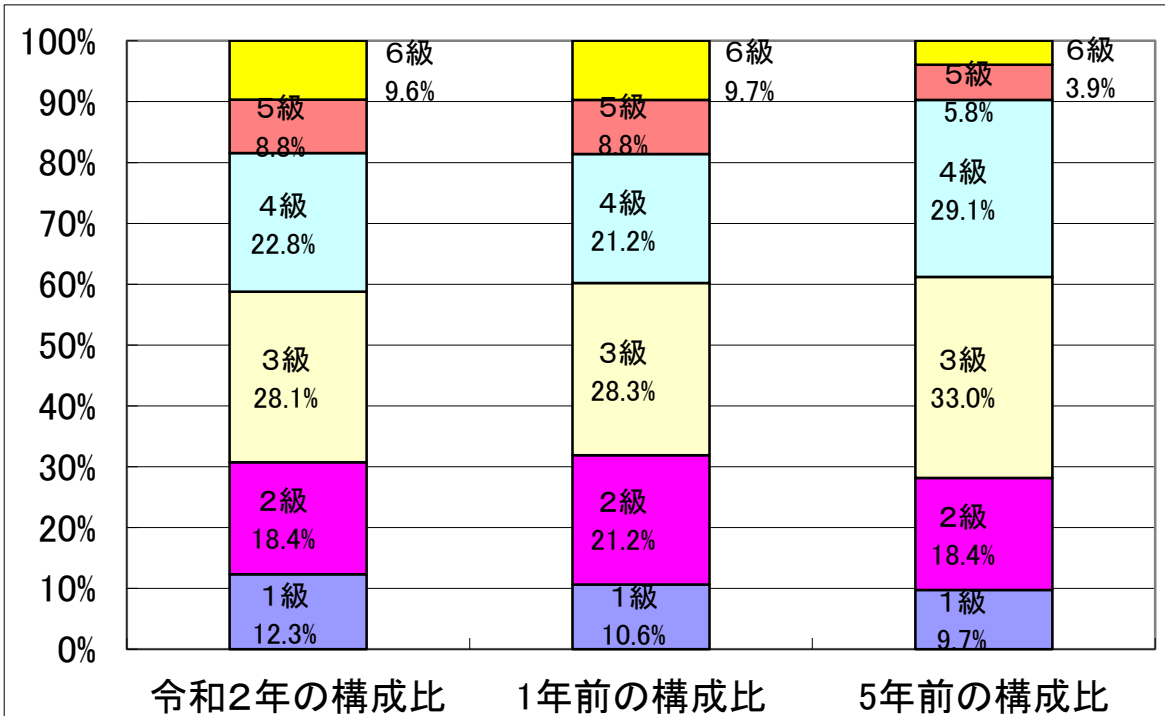
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長、局長	11 人	9.6 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐	10 人	8.8 %	289,700 円	393,000 円
4 級	課長補佐、係長	26 人	22.8 %	264,200 円	381,000 円
3 級	係長、主査	32 人	28.1 %	231,500 円	350,000 円
2 級	主任主事、主任技師	21 人	18.4 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事、技師	14 人	12.3 %	146,100 円	247,600 円

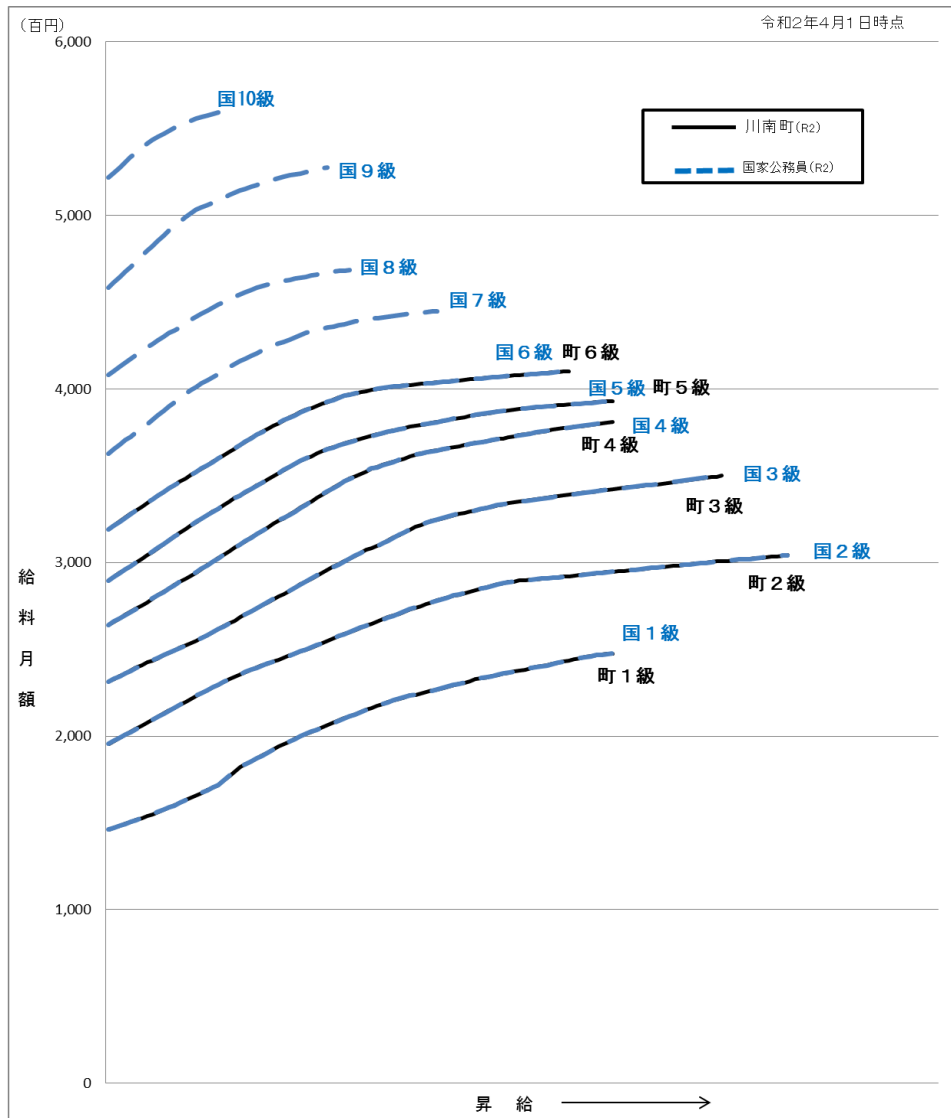
(注) 1 川南町の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日までに における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川南町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,376千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,660千円	-
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

川南町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~45%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~45%	
1人当たり平均支給額	459 千円	19,971 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)	522 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	522 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大阪府大阪市	16 %	1 人	16 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4)特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績	(令和元年度決算)	123 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	25 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	(令和元年度決算)	3.1 %		
手当の種類	(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給単価
町税徴収のうち強制執行の業務に従事した職員の特殊勤務手当	町税徴収のうち強制執行の業務に従事した職員	町税徴収のうち強制執行の業務	123千円	500円/日
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症の防疫作業に従事する職員	①感染症が発生し又は発生するおそれのある場合において感染症患者若しくは感染症の疑のある患者の救護若しくは感染症菌の附着し若しくは附着の疑のある物体の処理作業 ②感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業	—	300円/日
死体取扱作業従事職員の特殊勤務手当	死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	—	2,000円/件

(5)時間外勤務手当

支給実績	(令和元年度決算)	19,060 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	133 千円
支給実績	(平成30年度決算)	18,927 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成30年度決算)	128 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6)その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円～13,000円	同		16,959千円	257千円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円～27,000円	同		9,771千円	251千円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円～	同		4,521千円	45千円
管理職手当	課長職にある職員に支給 40,000円～50,000円			5,880千円	490千円
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円			60千円	5千円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	699,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 847,000 円/ 699,000 円
	副 町 長	560,000 円 (円)	679,000 円/ 546,000 円
報 酬	議 長	300,000 円 (円)	345,000 円/ 256,000 円
	副 議 長	222,000 円 (円)	280,000 円/ 213,400 円
	議 員	208,000 円 (円)	250,000 円/ 195,000 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和元年度支給割合) 3.40 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.417	(1期の手当額) 13,991,184円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.248	6,666,240円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

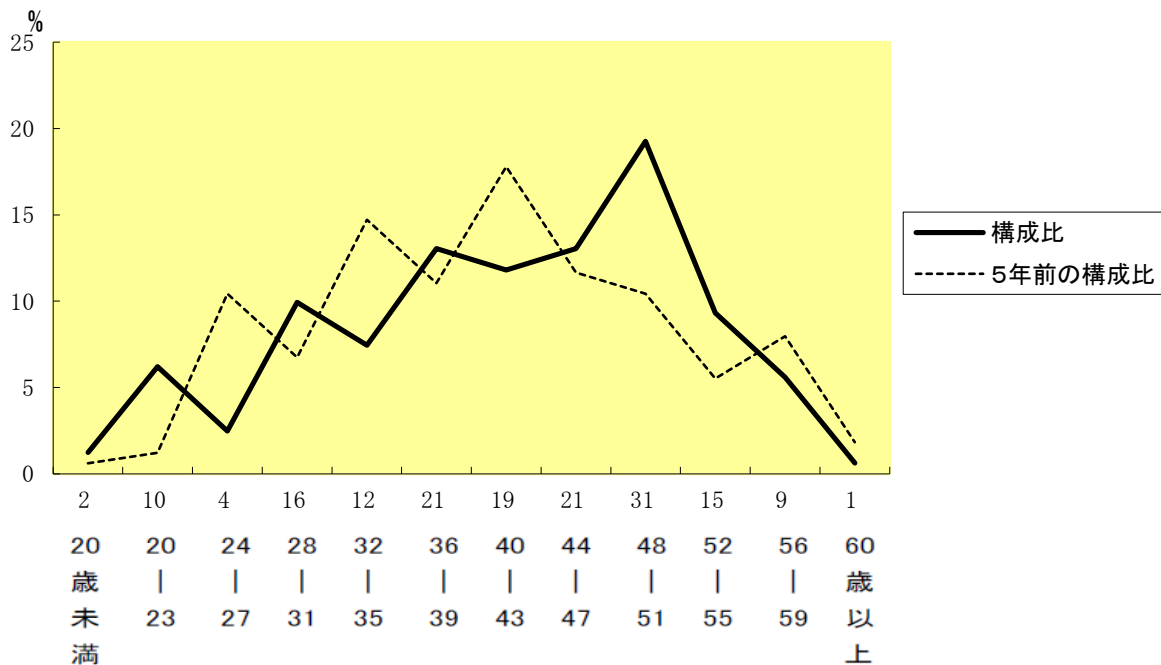
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和2年度	令和元年度		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3		
	総務	36	37	△ 1	任期付職員、派遣職員による減
	一般行政部門	11	11		
	農林水産	23	24	△ 1	総務部門への減
	商工	1	1		
	土木	11	10	1	都市計画部門の増
	民生	30	34	△ 4	保育士退職
	衛生	11	11		
	計	126	131	△ 5	<参考> 人口1万当たり職員数 81.78 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 93.39 人)
	教育部門	14	15	△ 1	退職による減
	小 計	140	146	△ 6	<参考> 人口1万当たり職員数 90.86 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 112.44 人)
公 営 企 業 等	水道	6	6		
	下水道	2	2		
	その他	13	11	2	派遣等による増
	小 計	21	19	2	
合 計		161 [185]	165 [185]	△ 4	<参考> 人口1万当たり職員数 104.49 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	10人	4人	16人	12人	21人	19人	21人	31人	15人	9人	1人	161人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	128	124	132	131	131	126	△2 (△1.6%)
教育	17	17	17	16	15	14	△3 (△17.6%)
普通会計計	145	141	149	147	146	140	△5 (△3.4%)
公営企業等会計計	18	17	19	19	19	21	3 (16.7%)
総合計	163	158	168	166	165	161	△2 (△1.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 271,711	千円 77,006	千円 52,057	% 19.2	% 20.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和 元年度	人 6	千円 23,688	千円 2,710	千円 9,039	千円 35,437	千円 5,906

(参考)平成30年度平均 一人当たり給与費
千円 5,906

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
川南町(一般行政職)	41.4 歳	301,000 円	450,067 円
団体平均等	- 歳	- 円	- 円
水道事業	45.1 歳	329,000 円	485,666 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川南町(水道事業)		川南町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,600千円		1,436千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

川南町(水道事業)			川南町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2~20%	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	512 千円	22,272 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給職	該当なし		千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績	(令和元年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	- 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(令和元年度決算)	- %
手当の種類	(手当数)	-

オ 時間外勤務手当

支給実績	(令和元年度決算)	712 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	142 千円
支給実績	(平成30年度決算)	835 千円
職員1人当たり平均支給年額	(平成30年度決算)	167 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給月を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 5,000円～13,000円	同		774千円	194千円
住居手当	自ら居住するための住宅を所有し、又は借り受ける職員に支給 2,500円～27,000円	同		310千円	310千円
通勤手当	通勤距離2km以上の職員に支給 距離に応じ、2,000円～	同		277千円	55千円
管理職手当	課長職にある職員に支給 月額40,000円	同		480千円	480千円
管理職特別勤務手当	課長職にある職員が休日等に勤務した場合に支給 日額6,000円	同		—	—